

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行 TEL (03) 5212-8790

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	945	22.3	△134	-	△193	-	△413	-
19年12月期第3四半期	773	5.6	△109	-	△124	-	△65	-
19年12月期	1,083	10.4	△166	-	△196	-	△76	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△12,523	24	-	-
19年12月期第3四半期	△2,003	83	-	-
19年12月期	△2,325	55	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	1,160		680		56.8		19,958	00
19年12月期第3四半期	1,690		1,172		64.6		33,108	10
19年12月期	2,122		1,546		50.4		32,426	10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	△96		△39		△101		319	
19年12月期第3四半期	△59		△184		122		540	
19年12月期	△53		△245		631		994	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
(基準日)	円	銭
19年12月期第3四半期	-	-
20年12月期第3四半期	-	-

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,310	21.0	△185	-	△236	-	△432	-	△13,089	53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社 除外 1社（社名 TAKMAキャピタル株式会社）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有
- 四半期連結財務諸表については、大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、事務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	716	—	△16	—	△18	—	△312	—
19年12月期第3四半期	724	2.6	△23	—	△24	—	△12	—
19年12月期	968	2.9	△23	—	△25	—	△12	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	△9,463	04
19年12月期第3四半期	△388	49
19年12月期	△366	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	1,060		847		79.9		25,667	74
19年12月期第3四半期	1,351		1,153		85.3		34,992	73
19年12月期	1,418		1,155		81.4		34,993	57

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,004	3.8	△61	—	△63	—	△337	—	△10,229	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報の基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安を背景とした景気低迷から、これまで景気拡大を支えていた外需企業の米欧向けをはじめとする輸出の減速が鮮明になっており、収益環境の悪化が顕在化しております。相次ぐ内外の減速を示す経済指標により、政府は8月の月例経済報告において事実上の景気後退入りを認め、2002年から続いた戦後最長の景気回復局面は終止符を打ち、景気後退局面に入ったと見られております。

国内株式市場では、金融危機が実体経済に本格的に波及し始めるとの見方から景気後退による企業業績の悪化懸念を背景に、日経平均株価は6月末から12日連続下落という54年ぶりの歴史的な連続安の記録に並びました。さらに、9月には米国の大手証券会社の経営破綻や金融機関の相次ぐ資金繰り悪化懸念など金融危機が一段と深刻化したことから、株式市場は下げ止まることのない危機的状況に陥っております。また、債券市場においても安全資産とされる国債が売られるなど、金融資産から一斉に資金を引き上げる動きは市場の想定を超えたパニック的な状況となりました。

このように外部環境の悪化は金融市場全般に拡大しており、金融マーケット情報を提供販売する当社グループにとっては想定し難い状況が続いておりますが、更なる顧客満足度の向上を目指し、新規サービスの提供拡大を継続いたしました。

個人投資家向けサービスとして、7月より携帯電話3キャリアから株式・為替情報「フィスコモバイル」の提供を順次開始いたしました。また、8月には株式会社フィスコブレイス（旧社名：株式会社フィナンシャルプラス、以下フィスコブレイス）より、国内の上場株式全銘柄の分析を可能とした「銘柄カルテ」を“LaQoo+（ラクープラス）”に実装し、顧客利益の最大化のための支援サービスを提供しております。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向サービスは、リアルタイムサービスが中間連結会計期間に引き続き、新規契約の開拓と既存顧客の料金改定により堅調に推移し、412百万円（前年同期比39百万円の増加）となりました。また、アウトソーシングサービスは証券会社や銀行などに対し、株式指数先物・オプション情報や外国為替情報等の契約を新たに8件獲得したことにより、154百万円（前年同期比13百万円の増加）となりました。

個人向サービスは、ECサイト“クラブフィスコ”からの情報提供及び「銘柄カルテ」を搭載した株式分析ツール“LaQoo+（ラクープラス）”の販売に注力いたしました。

しかしながら、株式市場の大幅な下落に加え、上場企業の倒産急増により、個人投資家の投資意欲は一層委縮しております。外部アナリストが制作する専門的なコンテンツや商品先物関連の情報販売は堅調に推移しているものの、主力である国内株式市場やIPOを対象としたコンテンツの販売は低迷し、113百万円（前年同期比0百万円の減少、フィスコブレイスの売上含む）となりました。

この結果、情報サービス事業の売上高は750百万円（前年同期比47百万円の増加）となり、当事業の営業利益は238百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業では、新たに金融機関向けの販売支援サービスとして金融情報誌「RASHINBAN」を創刊し、地方銀行への販売を開始いたしました。引き続き新規顧客の獲得に向けて、積極的な営業活動を展開しております。当社における同事業の売上高は私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）等を含め13百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

また、連結子会社から持分法適用関連会社となったTAKMAキャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、以下TAKMAキャピタル）の中間連結会計期間までの投信委託者報酬等のコンサルティング売上高を54百万円計上しております。

この結果、コンサルティング事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比37百万円の増加の74百万円となりましたが、TAKMAキャピタルにおける人員拡充及び投信事業に係る営業費用の増加により当事業は19百万円の営業損失となりました。

③ 教育事業

教育事業の主力であるシグマベイスキャピタル株式会社においては、昨今の金融市場を巡る混乱が続くなか、金融関連に特化した専門科コース及び通信教育講座が堅調に推移しました。また、現在の厳しい環境に適応すべく新規講座の研究開発にも注力し、市況に左右されることのない収益基盤の構築に努めております。同社における当事業の売上高は112百万円となりました。

当社における教育事業は、金融機関及び一般事業法人の社員向け教育研修サービスが、折からの金融不安による提供先各社の業績悪化から受注が減少しました。また、個人投資家向けの教育講座を大幅に縮小したことから前年同期比20百万円の減少の6百万円となりました。

この結果、教育事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度に連結子会社としたシグマベイスキャピタル株式会社の売上高が寄与し、120百万円（前年同期比87百万円の増加）となりましたが、同社における営業費用の負担により当事業の営業損失は2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は945百万円（前年同期比172百万円の増加）、売上総利益は602百万円（前年同期比100百万円の増加）となりました。また、営業損失は134百万円（前年同期比25百万円の損失増加）、経常損失は193百万円（前年同期比69百万円の損失増加）となりました。

なお、中間連結会計期間において持分法による投資損失、固定資産減損損失等の特別損失292百万円を計上したことにより、第3四半期純損失は413百万円（前年同期比347百万円の損失増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して962百万円減少し、1,160百万円となりました。これは、中間連結会計期間において連結子会社であったTAKMAキャピタルが持分法適用会社となったことが主たる要因であります。

流動資産では、現金及び預金が665百万円減少し、319百万円となりました。上記TAKMAキャピタルの連結範囲の変更による減少が527百万円、また当社及びシグマベイスキャピタル株式会社における借入金の返済により100百万円減少したことが主因です。

有形固定資産は、中間連結会計期間において器具及び備品に対する減損損失を8百万円計上したこと及び償却により、40百万円減少いたしました。

無形固定資産は、中間連結会計期間にフィスコプレイスに対する減損損失51百万円を計上したことを主因にのれんが55百万円減少いたしました。ソフトウェアは38百万円減少しました。これは、新規携帯電話向けサービス等のための開発投資により37百万円増加しましたが、中間連結会計期間において減損損失を38百万円計上したこと及び38百万円の償却によります。

投資その他の資産は、投資有価証券がTAKMAキャピタルの連結除外に伴い、同社株式が91百万円増加いたしました。中間連結会計期間において持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エー株式の減損損失177百万円の計上したこと及びのれん相当額の償却等による減少35百万円の計上を主因に164百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が575百万円だったのに対し、当第3四半期連結会計期間末は96百万円減少し、479百万円となりました。これは借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が100百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して866百万円減少し、680百万円となりました。これは、TAKMAキャピタルの連結範囲の変更に伴い少数株主持分が437百万円減少したこと、また第3四半期純損失の計上により利益剰余金が413百万円減少したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して675百万円減少し、319百万円となりました。主たる変動要因としてTAKMAキャピタルの連結除外に伴う資金減少が437百万円あります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は96百万円の支出となりました。主たる資金減少要因は、税金等調整前第3四半期純損失が491百万円計上されたこと、および売上債権の増加29百万円であります。資金増加要因としては、主に中間連結会計期間に計上した資金の減少を伴わない特別損失（持分法による投資損失、固定資産減損損失等）298百万円及び営業外費用としての持分法による投資損失52百万円の計上、減価償却費55百万円、シグマベイスキャピタル株式会社における前受金及び未払金の増加20百万円を主因とするその他流動負債の増加が13百万円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は39百万円の支出となりました。携帯電話向けサービス及び法人向けリアルタイム情報提供ツール（ASP）、株価データに関連するソフトウェア開発・拡張のための無形固定資産に対する支出29百万円が主な資金減少要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は101百万円の支出となりました。主たる資金減少要因はシグマベイスキャピタル株式会社及び当社における借入金の返済100百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、業績はほぼ計画通りに推移しております。したがって、平成20年12月期の業績見通しにつきましては、平成20年8月12日に開示しました業績予想と変更ありません。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

中間連結会計期間において、TAKMAキャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント）は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		426,425		319,467		985,059	
2. 証券会社預け金		114,087		—		9,572	
3. 売掛金		177,200		164,824		154,775	
4. たな卸資産		52,106		50,520		47,548	
5. 繰延税金資産		7,621		11,940		6,442	
6. その他		35,662		37,868		36,790	
貸倒引当金		△162		△2,020		△141	
流動資産合計		812,942	48.1	582,600	50.2	1,240,047	58.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		59,017		47,013		58,810	
減価償却累計額		21,808	37,208	24,760	22,253	22,958	35,851
(2) 器具及び備品		156,100		151,524		165,312	
減価償却累計額		94,777		105,728		101,160	
減損損失累計額		—	61,323	8,419	37,376	—	64,151
有形固定資産合計		98,532	5.8	59,629	5.1	100,002	4.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		73,377		17,259		73,051	
(2) ソフトウェア		114,232		61,790		100,762	
(3) ソフトウェア 制作仮勘定		1,960		—		—	
(4) その他		2,458		2,458		2,458	
無形固定資産合計		192,028	11.4	81,508	7.0	176,272	8.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	449,771		331,411		477,287	
(2) 破産更生債権等		—		1,050		—	
(3) 従業員長期貸付金		922		47		665	
(4) 差入保証金		89,053		78,389		88,801	
(5) 保険積立金		19,983		20,539		20,128	
(6) 繰延税金資産		4,918		—		5,761	
(7) その他		17,339		5,114		7,518	
貸倒引当金		△1		△946		△1	
投資その他の資産合計		581,986	34.4	435,605	37.6	600,160	28.3
固定資産合計		872,546	51.6	576,743	49.7	876,436	41.3
III 繰延資産							
1. 開業費		191		106		170	
2. 株式交付費		4,849		828		6,073	
繰延資産合計		5,040	0.3	935	0.1	6,243	0.3
資産合計		1,690,530	100.0	1,160,279	100.0	2,122,727	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※1	7,816		10,911		8,014		
2. 短期借入金		42,584		118,396		124,800		
3. 未払法人税等		1,938		2,393		4,505		
4. その他		70,557		88,375		82,932		
流動負債合計		122,896	7.3	220,076	19.0	220,253	10.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	389,134		253,834		348,402		
2. 退職給付引当金		6,270		5,547		7,145		
固定負債合計		395,404	23.4	259,381	22.3	355,547	16.7	
負債合計		518,300	30.7	479,457	41.3	575,800	27.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		745,729	44.1	748,129	64.5	748,129	35.2	
2. 資本剰余金		402,838	23.8	402,838	34.7	402,838	19.0	
3. 利益剰余金		△2,951	△0.2	△427,063	△36.8	△13,620	△0.6	
4. 自己株式		△43,082	△2.5	△43,082	△3.7	△43,082	△2.0	
株主資本合計		1,102,534	65.2	680,822	58.7	1,094,265	51.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△7,512	△0.5	△19,764	△1.7	△18,507	△0.9	
2. 為替換算調整勘定		△3,579	△0.2	△2,164	△0.2	△5,242	△0.2	
評価・換算差額等 合計		△11,092	△0.7	△21,929	△1.9	△23,749	△1.1	
III 新株予約権								
		157	0.0	—	—	157	0.0	
IV 少数株主持分								
		80,630	4.8	21,928	1.9	476,254	22.4	
純資産合計		1,172,230	69.3	680,821	58.7	1,546,926	72.9	
負債純資産合計		1,690,530	100.0	1,160,279	100.0	2,122,727	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)				
I 売上高			773,539	100.0		945,975	100.0		1,083,165	100.0	
II 売上原価			271,117	35.0		343,064	36.3		380,484	35.1	
売上総利益			502,422	65.0		602,910	63.7		702,681	64.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		611,972	79.1		737,524	77.9		869,173	80.3	
営業損失			109,550	△14.1		134,613	△14.2		166,492	△15.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			905			925			943		
2. 為替差益			578			21			403		
3. 有価証券運用益			—			1,328			1,606		
4. その他			424	0.2		3,099	0.5		1,020	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息			2,086			9,112			5,145		
2. 持分法による 投資損失			11,257			52,340			24,756		
3. 開業費償却			63			63			85		
4. 株式交付費償却			2,731			2,912			3,893		
5. 有価証券運用損			830			—			—		
6. その他			190	2.2		192	6.8		302	3.2	
経常損失			124,801	△16.1		193,860	△20.5		196,702	△18.2	
VI 特別利益											
1. 新株予約権戻入益			11			157			11		
2. 投資有価証券売却益			6,466			547			6,466		
3. 持分変動損益			2,962	9,440	1.2	—	704	0.1	42,256	48,735	4.5
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			—			22,736			—		
2. 子会社株式売却損	※2		—			—			104		
3. 固定資産除却損	※3		422			—			2,576		
4. 固定資産売却損	※4		71			—			71		
5. のれん減損損失	※5		—			51,453			—		
6. 持分法による 投資損失	※6		—			177,400			—		
7. 固定資産減損損失	※5		—	494	0.1	46,419	298,009	31.5	—	2,753	0.2
税金等調整前第3四半期(当期)純損失			115,855	△15.0		491,165	△51.9		150,720	△13.9	
法人税、住民税 及び事業税			1,229			1,397			1,757		
法人税等調整額			△6,580	△5,350	△0.7	△5,205	△3,807	△0.4	△5,324	△3,566	△0.3
少数株主損失			—	44,848	5.8	—	73,915	7.8	—	70,828	6.6
第3四半期(当期)純損失			65,655	△8.5		413,442	△43.7		76,324	△7.0	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行(千円)	25,471	40			25,512
剰余金の配当(千円)			△24,389		△24,389
第3四半期純損失(千円)			△65,655		△65,655
新株予約権の失効(千円)					
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	25,471	40	△90,044	—	△64,532
平成19年9月30日 残高 (千円)	745,729	402,838	△2,951	△43,082	1,102,534

	評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	—	210	41,496	1,208,352
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行(千円)			△40		25,471
剰余金の配当(千円)					△24,389
第3四半期純損失(千円)					△65,655
新株予約権の失効(千円)			△11		△11
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△7,092	△3,579		39,134	28,461
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△7,092	△3,579	△52	39,134	△36,122
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,512	△3,579	157	80,630	1,172,230

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
第3四半期純損失(千円)			△413,442		△413,442
新株予約権の失効(千円)					
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△413,442	—	△413,442
平成20年9月30日 残高 (千円)	748,129	402,838	△427,063	△43,082	680,822

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
第3四半期純損失(千円)						△413,442
新株予約権の失効(千円)				△157		△157
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,257	3,077	1,820		△454,325	△452,505
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,257	3,077	1,820	△157	△454,325	△866,105
平成20年9月30日 残高 (千円)	△19,764	△2,164	△21,929	—	21,928	680,821

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	27,871	40			27,912
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389
当期純損失 (千円)			△76,324		△76,324
新株予約権の失効 (千円)					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,871	40	△100,713	—	△72,801
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	—	△420	210	41,496	1,208,352
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)				△40		27,871
剰余金の配当 (千円)						△24,389
当期純損失 (千円)						△76,324
新株予約権の失効 (千円)				△11		△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△18,087	△5,242	△23,329		434,757	411,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,087	△5,242	△23,329	△52	434,757	338,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純損失		△115,855	△491,165	△150,720
減価償却費		62,822	55,675	86,802
のれん償却		1,669	4,338	4,040
長期前払費用償却		—	2,321	—
持分法による投資損失		11,257	229,740	24,756
のれん減損損失		—	51,453	—
投資有価証券評価損		—	22,736	—
固定資産減損損失		—	46,419	—
繰延資産償却		2,795	2,976	3,978
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△16	2,933	△36
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		—	△1,598	875
受取利息及び受取配当金		△905	△1,319	△943
支払利息		2,086	9,112	5,145
為替換算損益(利益：△)		△753	1	△582
新株予約権戻入益		△11	△157	△11
持分変動損益(利益：△)		△2,962	—	△42,256
有価証券の運用損益 (利益：△)		830	△1,328	△1,606
投資有価証券売却益		△6,466	△547	△6,466
有形固定資産除却損		422	—	616
有形固定資産売却損		71	—	71
無形固定資産除却損		—	—	1,960
子会社株式売却損		—	—	104
売上債権の増減額 (増加：△)		△8,577	△29,536	13,847
たな卸資産の増減額 (増加：△)		—	△2,972	4,558
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△2,612	△1,208	△4,543
仕入債務の増減額 (減少：△)		△142	2,896	56
その他流動負債の増減額 (減少：△)		6,425	13,471	16,863
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△2,229	103	△1,440
未払法人税等の増減額 (減少：△)		△885	△1,745	1,300
小計		△53,036	△87,397	△43,631
利息及び配当金の受取額		847	1,302	940
利息の支払額		△2,174	△9,159	△5,376
法人税等の支払額		△5,361	△1,322	△5,508
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△59,725	△96,577	△53,576

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		△100	1,527	2,189
投資有価証券の取得による 支出		△503,878	△4,550	△564,643
投資有価証券の売却による 収入		307,395	1,000	307,395
有形固定資産の取得による 支出		△52,231	△8,301	△52,790
有形固定資産の売却による 収入		1,055	—	1,055
無形固定資産の取得による 支出		△17,860	△29,850	△18,756
子会社株式の一部取得による 支出		—	—	△22,135
子会社株式の一部売却による 収入		—	—	19,875
従業員貸付金の返済による 収入		3,707	720	3,902
新規連結子会社の取得による 収入		56,985	—	56,990
投資事業組合解散による 未収入金の減少額		33,056	—	33,056
差入保証金の増減額 (増加：△)		△11,784	348	△11,532
保険積立金の増減額 (増加：△)		△410	△410	△556
その他		35	△42	788
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△184,031	△39,557	△245,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
借入金の返済による 支出		△22,937	△100,972	△51,453
借入金の増加による 収入		100,000	—	170,000
株式の発行による 収入		25,471	—	27,871
繰延資産の増加による 支出		△504	—	—
少数株主からの払込による 収入		45,000	—	512,147
配当金の支払額		△24,389	△45	△23,910
その他		—	—	△2,890
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		122,640	△101,017	631,764
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		23	△200	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△121,093	△237,353	333,025
VI 現金及び現金同等物期首残高		661,606	994,632	661,606
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		—	△437,811	—
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	540,513	319,467	994,632

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー ㈱フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー ㈱フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>なお、TAKMAキャピタル㈱(旧社名：㈱フィスコアセットマネジメント)は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。 但し、平成20年1月1日から平成20年6月30日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱AforL 非連結子会社の総資産、売上高、第3四半期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱ ㈱フィスココモディティー ㈱フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル㈱</p> <p>上記のうち、㈱フィナンシャルプラスとシグマベイスキャピタル㈱は、当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 11社</p> <p>主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー ㈱エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 12社</p> <p>主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー TAKMAキャピタル㈱ なお、TAKMAキャピタル㈱(旧社名：㈱フィスコアセットマネジメント)は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。 但し、平成20年1月1日から平成20年6月30日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。 ㈱AforL 非連結子会社の総資産、売上高、第3四半期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>主要な会社名 ㈱エヌ・エヌ・エー ㈱エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>(株)フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>(株)フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、第3四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社2社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>(株)フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>(株)フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>(株)フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法のれんの営業権の部分については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の 処理方法	<p>① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準			
(6) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(連結の範囲または持分法の範囲の変更) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間末において、以下の子会社株式を取得し、連結子会社に含めました。 シグマベイスキャピタル㈱ ㈱フィナンシャルプラス これによる総資産の増加額は422,953千円、総負債の増加額は310,421千円となっております。なお、連結財務諸表に対しては貸借対照表のみを連結しております。		
(減価償却費の計算方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。		(減価償却費の計算方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産は直接法によって表示しておりましたが、半期報告書及び有価証券報告書においては間接法による表示を行っているため、当第3四半期連結会計期間より間接法による表示に変更いたします。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末における「建物」、「器具及び備品」の間接法による内訳は、以下のようになっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">42,209</td> <td style="text-align: right;">102,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> <td style="text-align: right;">62,516</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,496</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,219</td> </tr> </tbody> </table>		建物	器具及び備品	取得価額	42,209	102,735	減価償却累計額	12,712	62,516	差引	29,496	40,219	—————
	建物	器具及び備品											
取得価額	42,209	102,735											
減価償却累計額	12,712	62,516											
差引	29,496	40,219											
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。</p>	—————												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、繰延資産は「繰延資産」勘定をもって表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間よりこれを「株式交付費」と「開業費」に区分掲記いたします。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、当該科目に含まれる額は、新株発行費8,091千円、開業費276千円となっております。</p>	—————												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。</p>	—————												

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,661千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,498</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	102,533千円	計	102,533	長期借入金	71,661千円	短期借入金	20,837	計	92,498	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,087千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,131</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	86,209千円	計	86,209	長期借入金	97,087千円	短期借入金	34,044	計	131,131	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,493千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,497</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	95,165千円	計	95,165	長期借入金	67,493千円	短期借入金	20,004	計	87,497
投資有価証券	102,533千円																															
計	102,533																															
長期借入金	71,661千円																															
短期借入金	20,837																															
計	92,498																															
投資有価証券	86,209千円																															
計	86,209																															
長期借入金	97,087千円																															
短期借入金	34,044																															
計	131,131																															
投資有価証券	95,165千円																															
計	95,165																															
長期借入金	67,493千円																															
短期借入金	20,004																															
計	87,497																															

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,513</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">156,690</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">174,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,822</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	59,513	給与	156,690	業務委託費	174,067	減価償却費	62,822	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,816</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">185,450</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">187,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,675</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,053</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	86,816	給与	185,450	業務委託費	187,026	減価償却費	55,675	貸倒引当金繰入額	3,053	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,854</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">221,284</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">227,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,802</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	86,854	給与	221,284	業務委託費	227,983	減価償却費	86,802
(千円)																																		
役員報酬	59,513																																	
給与	156,690																																	
業務委託費	174,067																																	
減価償却費	62,822																																	
(千円)																																		
役員報酬	86,816																																	
給与	185,450																																	
業務委託費	187,026																																	
減価償却費	55,675																																	
貸倒引当金繰入額	3,053																																	
(千円)																																		
役員報酬	86,854																																	
給与	221,284																																	
業務委託費	227,983																																	
減価償却費	86,802																																	
※2. _____	※2. _____	※2. 子会社株式売却損104千円は、リサーチアンドブライシングテクノロジー㈱の株式の一部売却によるものであります。																																
※3. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却422千円によるものであります。	※3. _____	※3. 固定資産除却損2,576千円は、ソフトウェア制作仮勘定の除却1,960千円と器具及び備品の除却616千円によるものであります。																																
※4. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却71千円によるものであります。	※4. _____	※4. 固定資産売却損71千円は、器具及び備品の売却によるものであります。																																
※5. _____	<p>※5. 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,873千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	—	のれん	東京都千代田区	ソフトウェア	38,000千円	器具及び備品	8,419	のれん	51,453	計	97,873千円	※5. _____												
用途	種類	場所																																
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																																
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																																
—	のれん	東京都千代田区																																
ソフトウェア	38,000千円																																	
器具及び備品	8,419																																	
のれん	51,453																																	
計	97,873千円																																	
※6. _____	※6. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社に係る株式の評価減に伴い、のれんを一時償却したものであります。	※6. _____																																

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,899	447	—	33,346
合計	32,899	447	—	33,346
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加447株は、新株予約権の行使による増資307株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 (注)2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 (注)2	普通株式	500	—	39	461	—
	第3回無担保新株引受権付社債 (注)3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回無担保新株引受権付社債 (注)4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	1,693	—	503	1,190	157

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い消却されました。
2. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
3. 当第3四半期連結会計期間において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い消却されました。
4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 （株）	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 （株）	当第3四半期連結 会計期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期 連結会計 期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 （注）1	普通株式	413	—	—	413	—
	第4回無担保新株引受権付社債 （注）2	普通株式	540	—	540	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,142	—	540	602	—

（注）1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

2. 当該無担保新株引受権付社債は、行使期間の終了に伴い失効となりました。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,899	495	—	33,394
合計	32,899	495	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加495株は、新株予約権の行使による増加355株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 （注）2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 （注）2	普通株式	500	—	87	413	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 （注）3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,693	—	551	1,142	157

- (注) 1. 当連結会計年度において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
2. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。
3. 当連結会計年度において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">426,425</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">114,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	426,425	証券会社預け金	114,087	現金及び現金同等物	540,513	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">319,467</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,467</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	319,467	証券会社預け金	-	現金及び現金同等物	319,467	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">985,059</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,632</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	985,059	証券会社預け金	9,572	現金及び現金同等物	994,632																		
現金及び預金勘定	426,425																																					
証券会社預け金	114,087																																					
現金及び現金同等物	540,513																																					
現金及び預金勘定	319,467																																					
証券会社預け金	-																																					
現金及び現金同等物	319,467																																					
現金及び預金勘定	985,059																																					
証券会社預け金	9,572																																					
現金及び現金同等物	994,632																																					
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">193,795</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,166</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">52,106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,624</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,597</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">294,824</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	193,795	売掛金	59,166	たな卸資産	52,106	有形固定資産(純額)	3,481	無形固定資産	18,928	投資有価証券	53,624	差入保証金	23,597	借入金	294,824	退職給付引当金	6,270	<p>2. _____</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,009</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,039</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">276,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	201,009	売掛金	30,243	たな卸資産	47,548	有形固定資産(純額)	12,946	無形固定資産	16,416	投資有価証券	46,039	差入保証金	23,345	借入金	276,454	退職給付引当金	7,145
現金及び預金勘定	193,795																																					
売掛金	59,166																																					
たな卸資産	52,106																																					
有形固定資産(純額)	3,481																																					
無形固定資産	18,928																																					
投資有価証券	53,624																																					
差入保証金	23,597																																					
借入金	294,824																																					
退職給付引当金	6,270																																					
現金及び預金勘定	201,009																																					
売掛金	30,243																																					
たな卸資産	47,548																																					
有形固定資産(純額)	12,946																																					
無形固定資産	16,416																																					
投資有価証券	46,039																																					
差入保証金	23,345																																					
借入金	276,454																																					
退職給付引当金	7,145																																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
リース取引について、注記すべき事項は存在しません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,853	9,936	△9,917
(2) その他	25,114	22,200	△2,914
合計	44,968	32,136	△12,831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	54,076
(2) 関連会社株式 株式会社エヌ・エヌ・エー	363,558
合計	417,634

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,853	0	△19,853
(2) その他	75,362	45,214	△30,148
合計	95,216	45,214	△50,001

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,195
新株予約権	1,200
(2) 関連会社株式	
株式会社エヌ・エヌ・エー	188,664
TAKMAキャピタル株式会社	91,987
株式会社AforL	150
合計	286,196

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	19,853	8,142	△11,711
(2) その他	81,743	62,536	△19,206
合計	101,597	70,678	△30,918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,647
(2) 関連会社株式	
株式会社エヌ・エヌ・エー	401,961
合計	406,609

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

前第3四半期連結会計期間末、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において残高が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間についてストック・オプションの付与をおこなっていないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日
権利行使価格(円)	58,350	50,000	50,000
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	703,570	37,441	32,527	773,539	—	773,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,086	857	714	22,659	△22,659	—
計	724,656	38,299	33,242	796,198	△22,659	773,539
営業費用	515,053	71,798	28,230	615,082	268,007	883,089
営業利益又は営業損失	209,603	△33,499	5,011	181,116	△290,666	△109,550

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	750,739	74,753	120,482	945,975	—	945,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,194	7,352	2,043	27,589	(27,589)	—
計	768,933	82,105	122,525	973,564	(27,589)	945,975
営業費用	530,236	101,424	125,300	756,962	323,626	1,080,588
営業利益又は営業損失	238,696	△19,319	△2,774	216,602	(351,216)	△134,613

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	957,322	50,587	75,255	1,083,165	—	1,083,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744	3,197	1,309	32,252	△32,252	—
計	985,067	53,785	76,564	1,115,417	△32,252	1,083,165
営業費用	672,106	105,122	64,310	841,539	408,118	1,249,658
営業利益又は営業損失	312,960	△51,337	12,254	273,878	△440,370	△166,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投信委託、投資助言、ファンド運用等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間 (千円)	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	291,082	353,164	440,801	主なものは、連結財務諸表の 提出会社の総務部門等の管理 部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 33,108.10円 1株当たり 第3四半期純損失金額 2,003.83円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 19,958.00円 1株当たり 第3四半期純損失金額 12,523.24円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,426.10円 1株当たり当期純損失金額 2,325.55円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純損失金額			
第3四半期(当期)純損失(千円)	65,655	413,442	76,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	65,655	413,442	76,324
期中平均株式数(株)	32,765	33,014	32,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)、新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高31,504千円)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

(楽天証券株式会社との業務提携に係る基本合意)

平成19年10月31日において、当社と楽天証券株式会社(以下、楽天証券)は包括的な業務提携を行うことで合意し、基本合意書を締結いたしました。なお、同日付で楽天証券は、当社一部既存株主より、当社株式1,200株の譲渡を受けております。

(子会社における第三者割当増資)

当社は、伊藤忠商事株式会社と当社の連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメント(以下FAMといいます。)の三社間で、当社子会社における業務・資本提携を行うことで合意し、平成19年11月14日開催の取締役会で承認されました。

その契約の要旨は下記のとおりです。

1. 業務提携

投資運用業務で、三社がこれまで培ってきたそれぞれの顧客基盤、ブランド力、顧客サービスに関するさまざまなノウハウをFAMにおいて統合し、多様化する投資家のニーズを満たす付加価値の高い金融サービスを開発及び提供いたします。

なお、当社及び伊藤忠商事株式会社は、FAMに取締役、監査役をそれぞれ派遣する予定です。

2. 資本提携

FAMの主力事業である投資信託委託業務において、商品開発と人員の拡充、事業拡大に向けて業務を健全に遂行するための財務基盤の増強を図ることを主たる目的として、下記の資本増強を行います。

(1) FAMは、第三者割当による普通株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、当社は1,400株、伊藤忠商事株式会社は3,100株を引き受けます。なお、1株あたりの払込み金額は50,000円です。

(2) FAMは、第三者割当による優先株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、伊藤忠商事株式会社は6,000株を引き受ける予定です。なお、普通株式の取得請求期間は平成20年7月1日から平成25年6月30日までとなっております。

(3) FAMは、平成20年7月1日までに新株予約権1,200個を当社に付与する予定です。なお、行使期間は平成20年7月1日から平成26年6月30日までとなっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(7) その他

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		167,440		151,575		229,578		
2. 証券会社預け金		107,361		—		—		
3. 売掛金		113,411		152,943		120,300		
4. 前払費用		19,072		21,437		20,715		
5. 未収入金		2,164		4,387		—		
6. 預け金		5,208		5,092		5,138		
7. 繰延税金資産		7,621		11,940		6,442		
8. その他		15,182		10,020		17,541		
貸倒引当金		△112		△2,009		△120		
流動資産合計		437,349	32.4	355,387	33.5	399,596	28.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		42,459		42,459		42,459		
減価償却累計額		17,562	24,896	21,644	20,814	18,731	23,727	
2. 器具及び備品		117,584		122,679		117,801		
減価償却累計額		73,680		87,649		78,355		
減損損失累計額		—	43,904	8,419	26,610	—	39,446	
有形固定資産合計		68,800	5.1	47,424	4.5	63,173	4.5	
(2) 無形固定資産								
1. のれん		362		—		—		
2. ソフトウェア		96,358		55,864		83,897		
3. ソフトウェア制作 仮勘定		1,960		—		—		
4. その他		1,333		1,333		1,333		
無形固定資産合計		100,015	7.4	57,198	5.4	85,231	6.0	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		18,931		7,527		16,634		
2. 関係会社株式	※1	613,831		503,628		744,428		
3. 関係会社長期 貸付金		27,485		13,197		24,616		
4. 従業員長期貸付金		922		47		665		
5. 長期前払費用		330		112		326		
6. 繰延税金資産		4,918		—		5,761		
7. 差入保証金		55,044		55,044		55,044		
8. 保険積立金		19,915		20,463		20,052		
9. 破産更生債権		—		1,050		—		
貸倒引当金		△25		△963		△22		
投資その他の資産 合計		741,354	54.8	600,106	56.5	867,506	61.1	
固定資産合計		910,169	67.3	704,729	66.4	1,015,912	71.6	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
III 繰延資産							
1. 株式交付費		4,143		828		3,314	
繰延資産合計		4,143	0.3	828	0.1	3,314	0.2
資産合計		1,351,662	100.0	1,060,946	100.0	1,418,823	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7,380		9,863		7,241	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	42,584		53,437		54,624	
3. 未払金		22,306		27,281		28,725	
4. 未払法人税等		1,237		1,719		2,536	
5. 未払消費税等		6,207		4,983		7,218	
6. 前受金		15,674		11,538		15,083	
7. 預り金		7,621		3,886		5,226	
8. その他		612		496		607	
流動負債合計		103,624	7.6	113,208	10.6	121,263	8.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	94,310		100,343		142,124	
固定負債合計		94,310	7.0	100,343	9.5	142,124	10.0
負債合計		197,934	14.6	213,551	20.1	263,387	18.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		745,729	55.2	748,129	70.5	748,129	52.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		402,838		402,838		402,838	
資本剰余金合計		402,838	29.8	402,838	37.9	402,838	28.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
i. 繰越利益剰余金		54,909		△256,817		55,594	
利益剰余金合計		54,909	4.1	△256,817	△24.2	55,594	3.9
4. 自己株式		△43,082	△3.2	△43,082	△4.0	△43,082	△3.0
株主資本合計		1,160,395	85.9	851,067	80.2	1,163,480	82.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△6,824		△3,673		△8,203	
評価・換算差額等 合計		△6,824	△0.5	△3,673	△0.3	△8,203	△0.6
III 新株予約権		157	0.0	—	—	157	0.0
純資産合計		1,153,727	85.4	847,394	79.9	1,155,435	81.4
負債純資産合計		1,351,662	100.0	1,060,946	100.0	1,418,823	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記番号	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高		724,019	100.0	716,843	100.0	968,139	100.0			
II 売上原価		257,025	35.5	255,652	35.7	341,212	35.2			
売上総利益		466,994	64.5	461,191	64.3	626,926	64.8			
III 販売費及び一般管理費		490,433	67.8	477,888	66.6	650,115	67.2			
営業損失		23,439	△3.3	16,697	△2.3	23,189	△2.4			
IV 営業外収益	※1	2,933	0.4	4,081	0.5	3,695	0.4			
V 営業外費用	※2	4,366	0.6	5,822	0.8	6,020	0.6			
経常損失		24,872	△3.5	18,437	△2.6	25,514	△2.6			
VI 特別利益	※3	6,478	0.9	704	0.1	11,256	1.1			
VII 特別損失	※4,5	200	0.0	299,173	41.7	2,160	0.2			
税引前第3四半期 (当期)純損失		18,594	△2.6	316,905	△44.2	16,418	△1.7			
法人税、住民税 及び事業税		714		712		950				
法人税等調整額		△6,580	△5,865	△0.8	△5,205	△4,492	△0.6	△5,324	△4,374	△0.5
第3四半期 (当期)純損失		12,729	△1.8	312,412	△43.6	12,043	△1.2			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計額	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
第3四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行 (千円)	25,471	40				25,512		△40	25,471
剰余金の配当 (千円)			△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
第3四半期純損失(千円)			△12,729	△12,729		△12,729			△12,729
新株予約権の失効(千円)								△11	△11
株主資本以外の第3四半期 中の変動額 (純額) (千円)							△6,404		△6,404
第3四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	25,471	40	△37,118	△37,118	—	△11,605	△6,404	△52	△18,063
平成19年9月30日 残高 (千円)	745,729	402,838	54,909	54,909	△43,082	1,160,395	△6,824	157	1,153,727

当第3四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435
第3四半期会計期間中の 変動額										
第3四半期純損失 (千円)				△312,412	△312,412		△312,412			△312,412
新株予約権の失効 (千円)									△157	△157
株主資本以外の 第3四半期中の 変動額(純額)(千円)								4,529		4,529
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	△312,412	△312,412	-	△312,412	4,529	△157	△308,040
平成20年9月30日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	△256,817	△256,817	△43,082	851,067	△3,673	-	847,394

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
会計期間中の変動額										
新株の発行	27,871	40	40				27,912		△40	27,871
剰余金の配当				△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
当期純損失				△12,043	△12,043		△12,043			△12,043
新株予約権の失効									△11	△11
株主資本以外の当会計期間中の 変動額(純額)								△7,783		△7,783
会計期間中の変動額合計 (千円)	27,871	40	40	△36,432	△36,432	-	△8,520	△7,783	△52	△16,355
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当第3四半期会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当第3四半期会計期間においては、支給見込みがございませんので計上を行っていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っていません。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>(貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において、有形固定資産は直接法によって表示しておりましたが、当第3四半期会計期間より間接法による表示に変更いたします。</p> <p>前第3四半期会計期間末における「建物」、「器具及び備品」の間接法による内訳は、以下のようになっております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">42,209</td> <td style="text-align: right;">99,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> <td style="text-align: right;">60,095</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,496</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,864</td> </tr> </tbody> </table>		建物	器具及び備品	取得価額	42,209	99,960	減価償却累計額	12,712	60,095	差引	29,496	39,864	—————
	建物	器具及び備品											
取得価額	42,209	99,960											
減価償却累計額	12,712	60,095											
差引	29,496	39,864											
<p>(貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「営業権」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「のれん」勘定として表示しております。</p>	—————												

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>102,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,533</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>20,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,498</td> </tr> </table>	関係会社株式	102,533千円	計	102,533	長期借入金	71,661千円	1年以内に返済予定の長期借入金	20,837	計	92,498	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>127,106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,106</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>97,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>34,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,131</td> </tr> </table>	関係会社株式	127,106千円	計	127,106	長期借入金	97,087千円	1年以内に返済予定の長期借入金	34,044	計	131,131	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>102,267千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,267</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,497</td> </tr> </table>	関係会社株式	102,267千円	計	102,267	長期借入金	67,493千円	1年以内に返済予定の長期借入金	20,004	計	87,497
関係会社株式	102,533千円																															
計	102,533																															
長期借入金	71,661千円																															
1年以内に返済予定の長期借入金	20,837																															
計	92,498																															
関係会社株式	127,106千円																															
計	127,106																															
長期借入金	97,087千円																															
1年以内に返済予定の長期借入金	34,044																															
計	131,131																															
関係会社株式	102,267千円																															
計	102,267																															
長期借入金	67,493千円																															
1年以内に返済予定の長期借入金	20,004																															
計	87,497																															

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)									
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,502千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,698千円 株式交付費償却 2,485千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 128千円 固定資産売却損 71千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 16,432千円 無形固定資産 42,210千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,060千円 関係会社事務負担金 2,621千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,050千円 株式交付費償却 2,485千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 新株予約権戻入 157千円 投資有価証券売却益 547千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 240,899千円 投資有価証券評価損 19,853千円 固定資産減損損失 38,419千円</p> <p>※5. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 30,000千円 器具及び備品 8,419 計 38,419千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 12,207千円 無形固定資産 34,944千円</p>	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,825千円 関係会社事務負担金 220千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,459千円 株式交付費償却 3,314千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円 子会社株式売却益 4,777千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,088千円 固定資産売却損 71千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 22,276千円 無形固定資産 57,446千円</p>
用途	種類	場所									
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区									
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
リース取引について、注記すべき事項は存在しません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)、当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年12月31日現在)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 34,992.73円 1株当たり第3四半期 純損失金額 388.49円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 金額については潜在株式は存在するものの、1 株当たり第3四半期純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,667.74円 1株当たり第3四半期 純損失金額 9,463.04円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 金額については潜在株式は存在するものの、1 株当たり第3四半期純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,993.57円 1株当たり当期純損失金額 366.96円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては潜在株式は存在するものの、1株当 たり当期純損失が計上されているため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり第3四半期(当期) 純損失金額			
第3四半期(当期)純損失	△12,729	△312,412	12,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	△12,729	△312,412	12,043
期中平均株式数(株)	32,765	33,014	32,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の 数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の 数602個)、新株引受権付社債1 種類(新株引受権の残高31,504千 円)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

(楽天証券株式会社との業務提携に係る基本合意)

平成19年10月31日において、当社と楽天証券株式会社(以下、楽天証券)は包括的な業務提携を行うことで合意し、基本合意書を締結いたしました。なお、同日付で楽天証券は、当社一部既存株主より、当社株式1,200株の譲渡を受けております。

(子会社における第三者割当増資)

当社は、伊藤忠商事株式会社と当社の連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメント(以下FAMといたします。)の三社間で、当社子会社における業務・資本提携を行うことで合意し、平成19年11月14日開催の取締役会で承認されました。

その契約の要旨は下記のとおりです。

1. 業務提携

投資運用業務で、三社がこれまで培ってきたそれぞれの顧客基盤、ブランド力、顧客サービスに関するさまざまなノウハウをFAMにおいて統合し、多様化する投資家のニーズを満たす付加価値の高い金融サービスを開発及び提供いたします。

なお、当社及び伊藤忠商事株式会社は、FAMに取締役、監査役をそれぞれ派遣する予定です。

2. 資本提携

FAMの主力事業である投資信託委託業務において、商品開発と人員の拡充、事業拡大に向けて業務を健全に遂行するための財務基盤の増強を図ることを主たる目的として、下記の資本増強を行います。

(1) FAMは、第三者割当による普通株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、当社は1,400株、伊藤忠商事株式会社は3,100株を引き受けます。なお、1株あたりの払込み金額は50,000円です。

(2) FAMは、第三者割当による優先株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、伊藤忠商事株式会社は6,000株を引き受ける予定です。なお、普通株式の取得請求期間は平成20年7月1日から平成25年6月30日までとなっております。

(3) FAMは、平成20年7月1日までに新株予約権1,200個を当社に付与する予定です。なお、行使期間は平成20年7月1日から平成26年6月30日までとなっております。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。